

News Release

日本工営、企業と地域の水不足リスクを見える化 水資源管理支援サービスを本格展開

～気候変動時代の持続可能な水資源管理を支援～

ID&E ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新屋 浩明）傘下の日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：福岡 知久、以下「日本工営」）は、企業や自治体が利用する井戸や地下水などの水源について、将来の利用可能性や水不足リスクを評価する持続可能な水資源管理支援サービスを 2026 年 9 月から本格展開します。本サービスは、これまで日本工営が公共事業で培ってきた地下水調査、水循環解析、水資源計画、防災・減災対策等の知見を活かし、民間企業向けの「水源リスク診断サービス」と、地方自治体向けの「地域水資源マネジメントサービス」の 2 つのメニューで構成されています。調査・解析から計画策定、事業継続計画（BCP）の検討までを一貫して支援することが特長です。

気候変動による渇水リスクの高まりや、大量の水利用を伴う半導体関連施設やデータセンターなどの立地拡大に伴う水需要の増加を背景に、水の安定確保は企業の事業継続や自治体の持続的な地域発展を支える重要なテーマとなっています。また、災害時における生活用水・産業用水の確保は、企業と自治体の双方にとって、事業継続計画（BCP）の観点から対応が求められます。

本サービスは、降雨、地形、土地利用、井戸、河川、地下水位、取水実績などの各種データに基づいて水資源の状況を見える化し、井戸や工業用水などの水源における水不足リスクを科学的手法により定量的に評価できることを特長としています。また、水源リスクの把握から水資源計画の策定、防災・渇水対策、事業継続計画（BCP）の検討までを一貫して支援することで、全国の製造業、半導体関連施設、データセンターなどの事業や、自治体、企業局、水道事業者、工業団地における持続可能な水利用と水リスクマネジメントの実現に貢献します。

日本工営は、本サービスを通じて企業や自治体による水不足リスクの把握を支援するとともに、水源確保策や代替水源の検討、水資源計画の立案などに活用いただくことで、企業の事業継続や設備投資判断を支援します。また、自治体における持続可能な水資源管理、企業誘致、防災・レジリエンス強化に貢献してまいります。

1. 「水源リスク診断サービス」および「地域水資源マネジメントサービス」の支援イメージ

本サービスでは、対象地域の水資源の状況に応じて、公開データを活用した初期診断から、現地調査・観測・詳細解析、開示資料整理を含む実行計画まで段階的に支援します。



2. 「水源リスク診断サービス」および「地域水資源マネジメントサービス」の特徴

本サービスは、降雨特性や土地利用変化、河川流量などの観測データを活用して流域の水循環を再現し、将来の地下水利用可能量等を推定します。その解析結果を活用して水不足リスクを評価することで、企業や自治体の意思決定を支援します。

(1) 局所的豪雨などの降雨特性を分析

気象レーダーと雨量観測データを統合した解析雨量を活用することで、流域内の降雨分布を面的に把握します。これにより、山間部と市街地等の地域差を考慮した解析が可能となり、近年増加する局所的豪雨や線状降水帯なども反映した評価を実現します。

(2) 土地利用変化を考慮した地下にしみ込む雨の量の評価

森林・農地・市街地など土地利用ごとの蒸発散量や浸透特性を評価し、市街地化や土地改変による地下水にしみ込む雨の量（地下水涵養量）の変化も考慮した解析を実施するため、実際の地下水賦存量評価が可能です。

(3) 観測データに基づく信頼性の高い評価

河川流量、降雨観測、地下水利用実績、地下水位、地形・地質情報などを活用して流域の水循環を再現し、将来の地下水利用可能量や水源開発等の意思決定に活用できる定量的な判断材料を提供します。

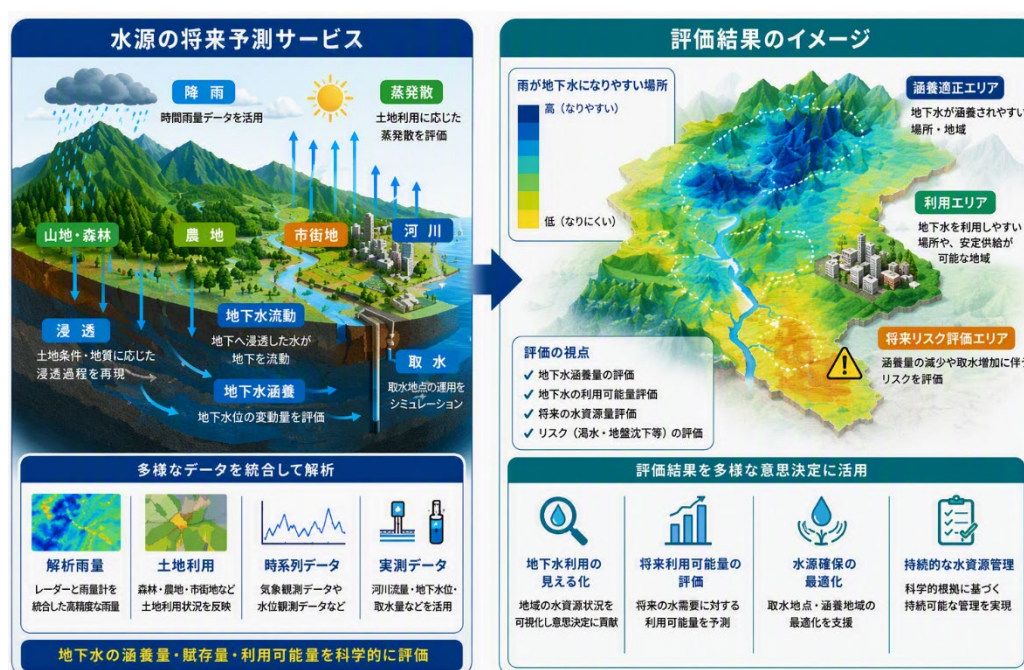


図2 気候変動や土地利用変化を考慮した水源利用可能量の将来評価のイメージ

—本件に関するお問い合わせ先—

■サービスに関するお問い合わせ

日本工営株式会社 基盤技術事業本部 地質部

TEL：03-3238-8365 Email：chikasui-management@n-koei.co.jp

■広報に関するお問い合わせ

ID&E ホールディングス株式会社 経営管理本部 コーポレートコミュニケーション室

TEL：03-5276-2454 Email：c-com@n-koei.co.jp